

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	01-03-01-02
事務事業名	河川改良事業	根拠法令・要綱等	河川法
事業開始年度	平成17年度～	問合せ先	担当課(室) 都市整備課 職・氏名 土木係長・梶藤 勲 電話 0869-64-1835
総合計画	大項目 基本目標	安全で快適に暮らせるまちづくり	
	中項目 基本施策	災害に強いまちづくり	
	小項目 施策	市管理河川の改修整備	

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	河川の浸水区域で生活を営む住民、浸水区域内の道路・線路を利用する住民。
目的(何のために)	台風、大雨等での河川増水のための決壊、氾濫による浸水被害を防ぐ。
行政活動(どのような方法で)	年次的に一定規模の工事を進めていく。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	河川の拡幅または浚渫を行い必要断面の確保を図る。また天然河岸、空石積み護岸を改良し、強固な護岸を構築する。

事業の実績						
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
	改良箇所	箇所	15	16	13	
	天然護岸改良箇所	箇所	1	2	2	
	河川工事施工延長	m	1,991.3	1,802.0	416.9	
	河川改良延長	m	354.2	200.9	140.2	
	事業費	千円	60,699	52,839	21,491	
	直接事業費		9,247	8,466	3,030	
	事業費計		69,946	61,305	24,521	
	財源	千円				
	国・県・市・一般財源		32300	15700	8800	
必要人員	人	1.32	1.27	0.51		
結果指標①	河川改良延長1m当りの活動コスト	説明				
	結果指標量	m	354.2	200.9	140.2	
	対前年比	%	-	56.7%	69.8%	
	活動コスト	円	13,722,000	15,511,650	14,441,000	
	単位当たりコスト	円	38,740	77,210	103,002	
	結果指標②	河川工事施工延長1m当りの活動コスト	説明			
		結果指標量	m	1,991.3	1,802.0	416.9
		対前年比	%	-	90.5%	23.1%
		活動コスト	円	9,247,000	8,466,000	3,030,420
		単位当たりコスト	円	4,643	4,698	7,268

事業の成果			
成果指標名	河川改良延長の工事施工延長に占める割合(%)	式又は説明	工事施工延長は排水路の改良も含めているが河川改良延長の工事施工延長に占める割合を求める。
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	17.7	11.1	33.6
対前年比	-	62.71%	302.70%
到達目標値	15%	到達目標年度	毎年

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	関法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A~E>	A
	現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識	
対象	事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	市が管理する河川、排水路の工事であり、市が関与する必要がある。	
	事業開始当初の目的から変化している		
行政活動	対象を見直す必要がある	市が管理する河川、排水路の工事であり、市が関与する必要がある。	
	事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
事業の意図する成果	現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	市が管理する河川、排水路の工事であり、市が関与する必要がある。	
	市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
市の関与	本市が関与しなければならない事業である	市が管理する河川、排水路の工事であり、市が関与する必要がある。	
	事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		
コスト	事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	市が管理する河川、排水路の工事であり、市が関与する必要がある。	
	コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい		効率性評価<A~E>
効率性の評価	コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	市が管理する河川、排水路の工事であり、市が関与する必要がある。	C
	サービスを低下させずにコストを低減することは困難		課題認識
職	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	測量設計においては他部署の所有する電子平面図等を利用し作業量を減らすことで、設計積算においては図面・数量計算の電子化により作業時間を減らすことでコストの縮減を図っている。	
	最善な手段を求めて職場内で改善に努めている		
目的達成度	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	測量設計においては他部署の所有する電子平面図等を利用し作業量を減らすことで、設計積算においては図面・数量計算の電子化により作業時間を減らすことでコストの縮減を図っている。	
	事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている		有効性評価<A~E>
成果向上の可能性	事業に関するOJT(職場研修)は行われている	測量設計においては他部署の所有する電子平面図等を利用し作業量を減らすことで、設計積算においては図面・数量計算の電子化により作業時間を減らすことでコストの縮減を図っている。	B
	事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		課題認識
市民参画度	成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	1年ごとに改良済み延長は増えており成果は上がっている。整備箇所については、流域住民から早期整備をもとめられている。	
	成果は向上しており今後も向上する見込みである		

平成20年度の状況		説明	要望箇所は毎年あり、今後も引き続き事業を早期に行っていく必要がある。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量① 250m	結果指標量② 1800m	
	成果指標量	15%	

総合評価	評価区分<A~E>	C	
大雨による災害に対応するためには欠かせない事業であるので、後背地の状況から投資効果を十分考慮して優先順位を決定し、年度計画の策定及び早期整備を行っていく必要がある。			

平成21年度以降の方向性		説明	平成20年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する		
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する		
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する		

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	改良箇所の年次的設計計画	平成21年度以降	事業効果の得られる箇所を早期に整備することが出来る。